



S E R I E S

高校の先生が 評価する大学

面倒見のよい大学 **編**

大学等進学率が50%を超え、高等教育が変化しようとするなかで、どのような大学が高校の先生や受験生から「魅力ある大学」として選ばれるのであろうか。このシリーズでは、「高校の先生が評価する大学」をさまざまな角度から取り上げる。同時に、高校の先生方に大学選びの視点をうかがい、「魅力ある大学」について考えてみたい。

今回は、2007年に高校の進路指導教員に対して実施したアンケートの「面倒見がよいと感じる大学」という項目で、1位の金沢工業大学に次いで推薦が多かった名古屋商科大学を紹介する。

第1回 名古屋商科大学

「開拓者精神」「師弟同行」「国際主義」を掲げ 世界に通用する教育を目指す

愛知県日進市に立地する名古屋商科大学は、経営学部、マーケティング学部、経済学部、会計ファイナンス学部、外国語学部の5学部8学科を擁する総合大学である。学部・大学院合わせた学生数は約4,000名。「師弟同行」を守るため、学部拡充の際は他学部の定員を減らし、学生数を一定規模に保っている。

今回は、「世界に通用するビジネス系大学」「教育システムと教育内容」「就職支援・キャリア教育」の3つを中心に、学長の栗本宏先生をはじめ、4名の先生方に話を伺った。

たり、経済学部では企業間取引、雇用問題、金融取引など実社会で役立つ経済学に重点を置いて学んだり、外国語学部では国際的なビジネスシーンで役立つ実用的な英語を学ぶというように、「ビジネスで役立つ知識や技能を習得すること」を目標にカリキュラムを構成しているのが特徴だ。また、ビジネス・スクールにおいてMBAが取得可能であり、学部・大学院一貫教育も行っている。

同大の栗本宏学長が目指すのは、「グローバル・スタンダード」の大学であり、「開拓者精神（フロンティア・スピリット）」と「国際主義（グローバル化）」という建学の精神に基づいた教育である。「フロンティア・スピリット」はどの時代でも通用する精神であり、どんな試練にあっても、耐え抜く力は非常に大切です。グローバル化は、経済だけでなく教育においても進んでいます。本学では国際的に通用する教育を行いたい。そのために大学は世界へと視野を広げる必要があるのです」（栗本学長）

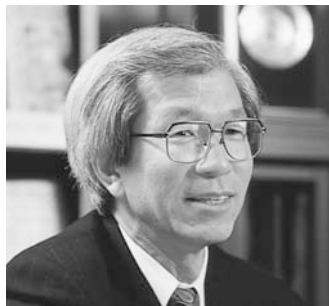
「世界に通用するビジネス系大学」を目指して、国際化・多様化を通じた大学改革を行っている。その具体的な例の1つが、マネジメント教育の第三者評価機関として世界的権威であるAACSB（The Association to Advance

ビジネスで役立つ知識や技術の習得を 目標にしたカリキュラム

名古屋商科大学は1953年に創設された。商学部からスタートしたこともあり、実学を重視している。経営学部では実務家教員がケーススタディを取り入れた授業を展開し



栗本宏学長



栗本昌英副学長



原田義久経営学部教授
(教務委員長)



村井睦男経済学部教授
(進路支援委員長)

Collegiate Schools of Business) の認証取得である。認証に尽力した栗本昌英副学長は、「英語での授業開講状況、教員のPh.D.取得率や学術誌への論文の掲載数等の厳しい審査を経ての取得です。国内では慶應義塾大学大学院経営管理研究科に次ぐ2校目として、本校の教育がビジネス教育において世界的な水準に達していると認められたことは、自負すべきことであると思います」と述べる。AACSBの国際認証を維持するためには、5年ごとに100項目を超える認定基準をクリアする必要がある。また、同大はAACSBだけでなく、日本初のAMBA (Association of MBAs) の認証も取得している⁽¹⁾。

豊富な海外体験メニューで 学生の国際性と開拓精神を涵養

「ヨーロッパ諸国をはじめ大学教育において国境という垣根がなくなりつつある現在、学生が大学時代の一部を海外で過ごすことは重要であり、多様な価値観の中で生きることは開拓者精神を身につけることにもつながる。また、グローバル化した現代は、1つの国、1つの言語、1つの大学で学生生活を終える時代ではない」と栗本学長は考え、5つのプログラムを設けて学生が海外へ行く機会を提供している。

1つ目は「ギャップイヤー・プログラム」である。これは、欧米で高校や大学卒業後すぐに進学したり就職したりせず、1年ほど世界を旅行したりボランティアをするなど多様な経験をする「ギャップイヤー」をヒントに創設したものである。学生は入学直後の4月から7月にかけて、海外での調査やボランティア活動などを行う。4月初旬に計画書を作成し、生活指導、英語指導などの事前研修後に渡航し、7月の帰国後は報告書の提出を行うことで、10単位を上限に単位が認められる。毎年約20名がこの制度を利用している。

2つ目は、日本ではCIEE (国際教育交換協議会)⁽²⁾ が運営する「国際ボランティアプロジェクト」への参加推奨である。夏期休暇中に海外で行う約3週間のボランティアだが、大学が現地までの往復航空運賃を支給し、事前学習や事後のレポートを含め2~4単位を認定している。このプログラムには毎年約60名が参加している。

3つ目は、「フロンティア・スピリット・プログラム」である。これは、同大が提携するイギリスのマンチェスター大学、中国の北京外国語大学において、8~12週間の語学研修と現地の歴史・風土に関する授業を受け、その後、現地企業でのインターンシップまたは自主旅行を行うというものである。派遣先大学の授業料と往復航空運賃、スクーリング中の滞在費が奨学金として支給される。毎年イギリスには約20名、中国には約10名が参加している。

また、「交換留学」制度や「ダブルディグリープログラム」(特定の提携校に1年間留学し、同大と留学先両方の学位を取得)といったプログラムもある。

「海外の多くの大学と提携することができたのも、本学がAACSB認証を得ているからです。提携校もAACSB認証を得た大学であり、本学にも提携校から留学生が来ています。見知らぬ土地で言葉が不自由な中、海外の学生と触れ合いながら単身苦勞するという経験は、学生にとってこの上ない貴重な経験となっています」(栗本学長)

単位認定の厳しさとフォロー制度で 学生に確かな力をつける

高等教育における喫緊の課題である「教育の質の保証」

(1) 1967年に設立されたMBAネットワークの形成やマネジメント教育の促進を行う認証評価機関。68カ国145大学が認証を取得。名古屋商科大学は2009年4月から認証を受ける予定。

(2) CIEE (国際教育交換協議会) は、アメリカに本部を置く非営利教育団体であり、世界各国の学生の国際交流やボランティアを企画するなどの活動をしている。日本代表部は、TOEFLテストの日本事務局も担っている。

についても、同大は以前から積極的に取り組んできた。

その方針は<図表1>の通りである。「卒業基準の厳格化」については、「大学のミッションに沿ったカリキュラムの工夫と改善」において、毎年カリキュラムを見直すほかシラバスを重視している。シラバスには講義計画のほか、その科目を履修すると身につく知識・技能、到達レベルを明記し、それに到達した学生にのみ単位が認められる。

単位の認定は、定期試験の結果を基本に、授業への出席状況、受講態度、レポート内容、小テスト等の結果により総合的に判定している。学士課程の講義では、学生の座席が決まっており、各科目とも半期で4回欠席すると定期試験の受験資格を失う。就職が決まっているからといって安易な単位認定は行わない。そのため、就職が決まっているにもかかわらず、卒業できなかった学生もいたという。

「単位認定が厳しすぎると、学生はもちろん、保護者や教員からも反対されましたが、勉強しない学生を送り出すのは教育機関としての責任を放棄することだと考え、数年かけて関係者を説得しました」（栗本学長）

厳しい面もあるが、**教務委員長である原田義久・経営学部教授**は、「学生の単位認定を促すセーフティーネットも整えられています」と補足する。まず、必修の基礎科目のうち、特に核となる指定科目で単位が取得できなかった学生は、長期休暇中に集中講義で同じ講義を履修できる制度を活用し、再度挑戦することができる。単位不足の学生のためには、長期休暇中に教養、専門、語学の52科目を「集中講義」として開講。これを受講することにより年間4科目8単位まで取得することが可能だ。

また、「社会人基礎力」⁽³⁾に注目し、選択科目を開講している。具体的には、岐阜県に本社を置く100円ショップと提携し、学生が5~6人のグループでレイアウト（棚の



ISビルのLD1教室の授業風景

<図表1>教育の質の保証

1. 卒業基準の厳格化
2. 大学のミッションに沿ったカリキュラムの工夫と改善（講義内容の一段のグローバル化、社会倫理性を高める）
3. 社会人基礎力の養成
4. 奨学金の拡充（海外留学、大学院進学者・成績優秀者への奨学金の拡充）
5. 教育の質の充実と教育手法の改革（ファカルティ・ディベロップメントへの取り組み）
6. 少人数教育の徹底
7. 早期キャリア教育・インターンシップの奨励
8. 資格取得支援（50講座以上）

設計）を提案して販売、その効果の検証までを行う授業を選択科目として開講している。ほかに、学園祭など大学行事の運営も、計画、実行、結果に対する振り返りを含めて報告することで、単位を認定している。

このように厳しい教育を行っている同大であるが、学生は厳しい教育についていくことができるのだろうか。その点で大きな役割を果たしているのが、1年次の「ビジョンプランニングセミナー（VPS）」である。大学で何を学ぶか、何をやるかの動機づけをし、その上で社会に出て何をしたいかを考える力の育成を目指す科目である。

VPSの目的について、原田教授は「まず、友だちを作るなどして大学になじむこと、次にクラブ活動や資格取得などを含めて大学で何に取り組みたいのか、大学で学んだことを生かして社会でどのように活躍したいのかを考え、有意義な大学生活を送ってもらうことが目的です」と説明する。

また、**進路支援委員長の村井睦男・経済学部教授**も、「大学に入ったら、まず高校までの受け身の姿勢を解きほぐし、自由に発想できる頭に切り替えることが大切です。例えば、『大学とは何か』『何のために就職するのか』『生きるとはどういうことか』といったテーマを毎回出し、議論させて意見を書かせています。リラックスして自由に発言できるような雰囲気を作り、何でも興味のあるものから取り組むよう促します。一度触発されると学生はどんどん伸び、半期繰り返すだけで、学生の潜在能力はかなり開花

(3) 社会人基礎力は、経済産業省が社会人に共通して必要な基礎力を、企業への調査等を通じて定めたもので、1.前に踏み出す力（主体性、働きかけ力、実行力）、2.考え抜く力（課題発見力、計画力、創造力）、3.チームで働く力（発信力、傾聴力、柔軟性、状況把握力、規律性、ストレスコントロール力）の3つの能力/12の能力要素として定義した。

します」と語り、VPSを学生が大学になじむ機会、学生を触発する機会と見ている。

内定までの 徹底した個別支援で 98.7%の 就職決定率を実現

同大が「学生を社会に送り届けるまでが我々の責任と考え、就職を視野に入れた教育を早期から行っている結果」(村井教授)として誇るのが、就職率の高さである<図表2>。

2007年度は91.1%の就職率⁽⁴⁾を達成。就職決定者数÷就職希望者数×100で計算すると、98.7%となる。

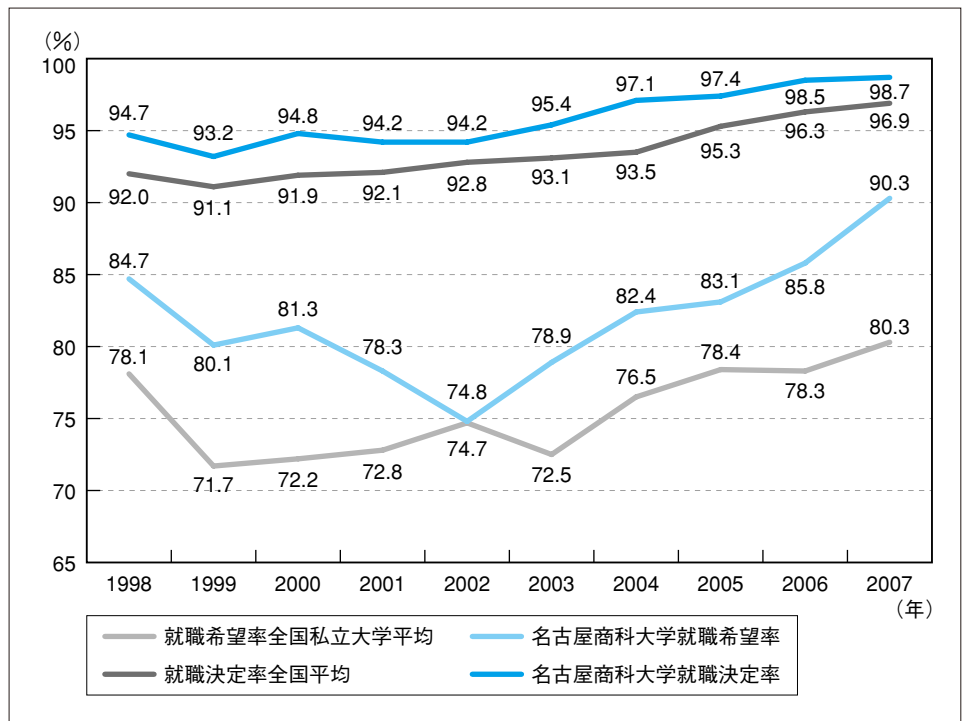
就職支援は徹底しており、セミナー(ゼミナール)担当教員と、進路支援委員会の教員、学生支援部門進路担当の職員が情報を共有し、役割を明確化して三位一体で取り組んでいる。

まず、セミナーにおいて、教員がセミナーでの学習内容とともに職業意識を涵養する。企業出身者が多数を占める進路支援委員会の教員は、企業開拓訪問や進路支援プログラムの企画・立案など、企業との橋渡しを担当する。学生支援部門進路担当は、学生の窓口指導、各行事・プログラムの推進、情報の集中管理を行う。

就職支援プログラムは、<図表3>のように、1年次から3年次まで体系的に行っている。SPIテスト⁽⁵⁾も、入学直後から受験させ、保護者にも結果を送付。これにより、本人のみならず保護者とも就職への意識を共有することができる。

3年次に2回開かれる就職研修プログラムも注目だ。12月に行われる「就職合宿研修会」は、近郊のホテルでの1泊2日の研修会で、内定した4年生が運営を担当する。研修会では、4年生がお辞儀や声の出し方などを指導したり、

<図表2>名古屋商科大学 就職実績(就職希望率および就職決定率)推移



<図表3>就職の具体的な支援内容

1年次からの支援(早い時期からの職業観の養成)と手厚い各種支援プログラム

1年次

ビジョンプランニングセミナー(VPS)において将来計画を意識させ、併せて職業観の涵養。SPI対策などの基礎学力の補修。

2年次

就職を意識させる心の準備作業、オリエンテーション、3年次向けプログラムへの参加、SPIテスト(4回)実施。

3年次

オリエンテーション、就職ガイダンス(毎週水曜日午後、前期2回、後期6回)、SPIテスト・一般常識テスト(8回)、就職合宿研修会、自己分析集中セミナー、学内個別会社説明会。

全年次共通

カリキュラム内での就職関連プログラム(総合講座、キャリアデザイン講座など多数)、各種資格対策講座、インターンシップ(海外も含む)、国際ボランティアプロジェクトなど。

(4) 就職率=就職決定者÷(卒業者数-大学院進学者)×100
 (5) 受験者の職務適性や、文章理解能力や計算力などの基礎的な業務遂行能力や、職務適性などを測定するテスト。

企業の人事担当者を招いて、個人面接や集団面接の指導を行う。

2回目は2月に「納得内定ゼミ」と題する1週間の自己分析集中セミナーを開催。幼少期から現在に至るまでの振り返りシートを用意し、自分が体験したこと、感動したことなどを具体的に記入させることを通して、学生の自己分析を支援している。「自主参加ながら就職合宿研修会には毎年3年生の約4割が出席し、納得内定ゼミにもほぼ同数の学生が出席します」(村井教授)

さらに、「他大学からそこまではできないと言われる」(村井教授)のが、学生の就職活動状況の徹底した把握とそのためのシステム運用だ。システムには、大学での成績や単位取得状況、SPIテストや適性テストの結果、希望業種、就職活動の経過等を詳細に記録している。最終的な結果だけでなく、エントリーシートの提出状況、どの段階の面接まで進んだかなどを学生から細かく聞き取り、教職員で共有している。

村井教授は「担当者全員が情報を共有していますから、

コラム

高校の先生から見る 大学選びのポイント



愛知県立岡崎東高等学校

進路指導主事 進路主任 神谷吉泰先生

進路指導や大学選びで重視しているポイントとは

本校の進路指導で重視しているのは、研究面と教育面とのバランスです。まず研究面では大学案内などに、教員の研究内容が掲載されているかをチェックするのはもちろん、研究の強さはその大学の歴史や由来にも影響を受けますので、(旧制の学制ですが)官立大学であったか、高等工業学校、高等商業学校であったかなども見えています。研究面だけでなく、伝統的に強い分野がある、歴史が古い大学は各界で活躍する卒業生も多いため、学生にとって人脈を作ることもつながります。

理工系であれば、大学院進学率も重要です。COEや科学研究費の採択状況も確認します。また、研究水準に自信があるかどうかという視点で、大学案内に大学院の研究内容を掲載しているかも見ます。

教育面では、学生に対する専任教員の比率に注目します。比率が高い大学は、ゼミも少人数でしっかり教育して

くれるのではないかと思うからです。自分で問題意識を持って取り組んでいく力の育成には、ゼミへの参加が必要だと思い、全員がゼミに所属できるかなど、ゼミの充実度は重視しています。

オープンキャンパスの際には、生徒には施設が立派かだけでなく(笑)、図書館や学食が開いている時間、学生の研究スペース、研究室には夜遅くまで明かりが灯っているかも確かめてるように指導しています。これらは学生が勉強する環境に直結しますし、学食は、特に理工系では夜通し実験する前に学生が夕食を食べ、翌朝に朝食をとる場所でもあるからです。

ところで、サークル活動など勉強面以外の環境も大切です。特に理系に比べ自由な時間が多い文系の学生にとっては、重要だと思います。そのため、授業終了後や土日、長期休暇中も学生が大学に来て活動しているかも確かめてくるように話します。学生が常に大学にいることは魅力的な場所である証拠ですし、サークル活動などでの友

達・先輩との交流は、人間の幅を広げる機会にもなると思います。

なお、就職面は、就職率だけでなく就職実績も注目しています。また数字の出し方にも着目し、単年度か、企業名だけでなく人数も記されているかも見えています。具体的に書ける大学ほど信頼できますね。

名古屋商科大学に対するイメージ

教育面では、出欠管理や厳密な単位認定など、厳しく、かつ面倒見よく教育する大学だと聞いていますので、学びの基本からしっかり身につけ、力を伸ばすためには、いい大学だと感じています。同大は、社会に出て即戦力になる学生の育成を目標にしていますので、大学やさらに大学院で学問そのものを究めたいという学生には物足りないかもしれません。しかし、就職や資格取得を大学での主な目標としている学生にとっては、サポート体制の整っている力強い存在だと思っています。

● 学校DATA

〒444-3524

愛知県岡崎市竜泉寺町字後山27番地

2008年度から新たに総合学科を設置し、2009年度からは、1・2年生総合学科、3年生普通科となる。総合学科は7つの系列に分かれて4年制大学の合格を目指す。4年制大学に約6割、短大・専門学校に約3割強が進学する。

学生は相談相手が変わるたびに一から話し直す必要はありません。4年次の前期が終了した時点で単位が不足しそうな学生を呼び出して指導する際にも活用しています」と語る。

また、企業から追加募集があった際にもこのシステムがあることにより、迅速な対応が可能だ。「本学では求人を見出しに貼り出すだけなどということはない」と村井教授は言う。「未内定者の中から本人の希望と企業からの条件が合う学生を検索し、受験する意思があるかどうかすぐ本人に確認して企業に連絡します。早い時には問い合わせ

のあった日に企業に連絡できますので、対応の早さに驚かれることもあります」(村井教授)

このように、世界に通用する教育を目指し、教育の質の保証、国際的な認証評価などに積極的に取り組んでいる名古屋商科大学だが、これで「完成」ではないようだ。学ぶ側からの視点による大学運営「エンrollment・マネジメント」を導入し、学生の満足度をさらに高めるよう、改革を進めていく予定である。

このシリーズでは高校の先生方にもお話を伺い、進路指導、生徒の受験校選択にあたって重視または配慮しているポイントと、今回紹介した名古屋商科大学に対するイメージについて伺った。



岐阜県立加茂高等学校

進路指導主事 進路主任 藤井佳一先生

進路指導や大学選びで重視しているポイントとは

近隣の岐阜大学や名古屋大学を中心に生徒の約8割が国立・公立大学を志望する本校では、進路指導は国立・公立大学を中心に行っています。大学選びの際には、全国に視野を広げるようアドバイスしています。本校では、個人面談と保護者を交えた面談を各2回、計4回行いますが、本人の希望や学力面を考慮するのはもちろん、大学において伝統的に強い分野や、研究内容に関する特色をチェックするよう指導します。

私立大学は、一般入試のほかセンター利用入試など1つの大学に複数の受験機会があるため、最後まで頑張れば、生徒の希望に近い大学に合格できるようになりました。そのため受験大学の選択は基本的に生徒に任せています。

また、大学卒業後、地元での就職を希望する生徒や保護者もいるので、就職先などにも目を向けています。

なお、オープンキャンパスへの参加も大学選びに役立つと思いますが、本

校は部活動や学校祭に向けての取り組みが盛んです。そのため、夏休みには参加しにくいのが現状です。そのため、9月に進路ガイダンスとして大学の先生の講義や外部の方々の講話を実施しています。2009年度はこれを発展させ、総合的な学習の時間を使ってキャリア学習を行う予定です。

名古屋商科大学に対するイメージ

大学説明会に行った際、学長自らが教育方針等について熱く説明され、教育にかける意気込みを感じました。また、「面倒見がいい」といっても、ただ世話を焼くのではなく、単位認定の厳しさなど、学生を厳しく鍛えようという意識が高い点が評価できます。その分、学生は大変でしょう。

本校から同大に入学する生徒は3名(2008年3月卒業者)と少なく、第1志望校ではないため入学当初は気落ちしている生徒もいるようです。しかし、一昨年に入学した生徒は、同大のギャップイヤー・プログラムに応募し

てヨーロッパ各国を旅し、海外に友人もできたそうです。また、昨年入学した生徒は、夏には国際ボランティアプロジェクトを活用して、メキシコでボランティアをしたり、TOEFLを受験したりと、元気に大学生活を送っています。

また、かなり早い時期からパソコンの支給や学内の無線LANの整備、図書館の充実など、学生に勉強させる仕組みは整っていたと思います。そうした機会や施設・設備を積極的に活用できれば、有意義な大学生活を送れるのではないのでしょうか。

● 学校DATA

〒505-0027

岐阜県美濃加茂市本郷町2-6-78

2007年4月加茂高校と白川高校が統合され、加茂高校本郷校舎(全日制、定時制)、白川校舎となった(なお、白川校舎は2009年3月に閉校舎)。理数科、普通科を設置し、ほぼ全員が進学を希望。4年制大学に約9割、短大・専門学校に約1割が進学する。